

四半期報告書

(第98期第3四半期)

自 平成26年10月1日

至 平成26年12月31日

株式会社マンドム

(E01027)

目 次

	頁
表 紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	4
1 株式等の状況	4
2 役員の状況	5
第4 経理の状況	6
1 四半期連結財務諸表	7
2 その他	15
第二部 提出会社の保証会社等の情報	16

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月6日
【四半期会計期間】	第98期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	株式会社マンドム
【英訳名】	MANDOM CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 西村 元延
【本店の所在の場所】	大阪市中央区十二軒町5番12号
【電話番号】	06（6767）5001（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務管理部長 越川 和則
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区十二軒町5番12号
【電話番号】	06（6767）5001（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務管理部長 越川 和則
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第97期 第3四半期 連結累計期間	第98期 第3四半期 連結累計期間	第97期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (百万円)	52,824	54,537	68,215
経常利益 (百万円)	8,013	7,533	7,330
四半期(当期)純利益 (百万円)	4,681	4,508	4,091
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	6,140	5,850	6,011
純資産額 (百万円)	55,356	59,048	55,179
総資産額 (百万円)	64,952	71,216	67,858
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	200.22	192.85	175.02
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	78.9	76.5	75.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,529	4,944	7,303
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△3,518	△4,555	△5,596
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,825	△923	△1,833
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	11,806	10,463	10,890

回次	第97期 第3四半期 連結会計期間	第98期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	58.95	47.99

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社の連結子会社であるPT Mandom Indonesia Tbkは、平成26年12月1日付で、Temas Lestariとの間で固定資産の譲渡契約を締結いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済・金融政策を背景に緩やかな回復基調にあるものの、消費税増税による消費の停滞や急激な円安の影響等により、先行き不透明な状況で推移いたしました。一方、当社海外グループの事業エリアであるアジア経済は、持ち直しの動きが続いており、全般的に堅調に推移いたしました。

このような経済状況のもと、当社グループは持続的な成長の実現に向け、「コア事業である男性グルーミング事業の安定成長」「女性コスメティック事業の展開強化」「アジアを成長エンジンとした海外事業の継続強化」に取り組みました。

当第3四半期連結累計期間の連結売上高は、545億37百万円（前年同期比3.2%増）の増収となりました。主として、国内外ともに総じて堅調に推移したことによるものであります。

営業利益は、70億20百万円（同7.6%減）となりました。これは主として、マーケティング費用（販売促進費・広告宣伝費）の積極的な投下によるものであります。その結果、経常利益は75億33百万円（同6.0%減）、四半期純利益も45億8百万円（同3.7%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。（売上高は外部顧客への売上高を記載しております。）

日本における売上高は324億87百万円（同1.8%増）となりました。これは主として、コア・ブランド「ギャツビー」の伸び悩みを、ルシードや女性分野等の好調な推移がカバーしたことによるものであります。利益面においては、原価率上昇やマーケティング費用（販売促進費）の積極的な投下により、営業利益は45億14百万円（同9.5%減）となりました。

インドネシアにおける売上高は128億45百万円（同3.2%増）となりました。これは主として、現地通貨安による円換算額の減少があったものの、インドネシア国内においてコア・ブランド「ギャツビー」をはじめ男性分野を中心に好調に推移したことによるものであります。利益面においては、マーケティング費用（販売促進費・広告宣伝費）の積極的な投下により、営業利益は9億68百万円（同27.5%減）となりました。

海外その他における売上高は92億5百万円（同8.6%増）となりました。これは主として、現地通貨ベースでは一部の地域を除き概ね好調に推移したことに加え、円安による円換算額の増加があったことによるものであります。利益面においても増収効果により好調に推移したことから、営業利益は15億37百万円（同20.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4億26百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末には104億63百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは49億44百万円の資金収入となり、前年同期に比べ15億84百万円資金収入が減少しました。これは、営業利益が減少したことや、たな卸資産が増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは45億55百万円の資金支出となり、前年同期に比べ10億36百万円資金支出が増加しました。これは、定期預金の払戻による収入が減少したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは9億23百万円の資金支出となり、前年同期に比べ9億1百万円資金支出が減少しました。これは、短期借入れによる収入があったこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は12億22百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の売却の計画につきましては、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	81,969,700
計	81,969,700

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	24,134,606	24,134,606	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	24,134,606	24,134,606	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	—	24,134	—	11,394	—	11,235

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 755,400	—	単元株式数100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 23,351,500	233,515	同上
単元未満株式	普通株式 27,706	—	1単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	24,134,606	—	—
総株主の議決権	—	233,515	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株 (議決権2個) 含まれております。

②【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社マングラム	大阪市中央区十二軒町5番12号	755,400	—	755,400	3.13
計	—	755,400	—	755,400	3.13

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は755,724株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,096	7,693
受取手形及び売掛金	8,361	9,060
有価証券	18,096	17,696
商品及び製品	5,413	6,244
仕掛品	439	440
原材料及び貯蔵品	2,268	2,544
その他	2,006	2,015
貸倒引当金	△16	△17
流動資産合計	43,665	45,676
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,298	7,957
その他（純額）	8,514	9,527
有形固定資産合計	16,813	17,485
無形固定資産	671	834
投資その他の資産		
投資有価証券	5,140	5,819
その他	1,610	1,411
貸倒引当金	△43	△11
投資その他の資産合計	6,708	7,219
固定資産合計	24,192	25,540
資産合計	67,858	71,216

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,666	1,988
短期借入金	-	1,093
未払法人税等	1,236	1,169
賞与引当金	774	694
その他の引当金	313	278
その他	6,251	4,312
流動負債合計	10,243	9,537
固定負債		
退職給付に係る負債	1,187	1,273
その他	1,248	1,356
固定負債合計	2,436	2,630
負債合計	12,679	12,168
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,394	11,394
資本剰余金	11,235	11,235
利益剰余金	33,406	36,185
自己株式	△1,853	△1,854
株主資本合計	54,182	56,960
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	865	977
為替換算調整勘定	△4,043	△3,473
退職給付に係る調整累計額	34	3
その他の包括利益累計額合計	△3,143	△2,492
少数株主持分	4,140	4,580
純資産合計	55,179	59,048
負債純資産合計	67,858	71,216

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	52,824	54,537
売上原価	23,538	24,381
売上総利益	29,286	30,156
販売費及び一般管理費	21,685	23,135
営業利益	7,600	7,020
営業外収益		
受取利息	129	102
受取配当金	98	107
持分法による投資利益	98	145
保険解約返戻金	19	84
その他	115	116
営業外収益合計	461	556
営業外費用		
売上割引	27	26
為替差損	—	4
その他	21	13
営業外費用合計	49	44
経常利益	8,013	7,533
特別利益		
固定資産売却益	9	11
投資有価証券売却益	41	—
特別利益合計	50	11
特別損失		
固定資産売却損	0	1
固定資産除却損	7	14
投資有価証券売却損	38	—
賃貸借契約解約損	—	27
特別損失合計	46	43
税金等調整前四半期純利益	8,017	7,500
法人税等	2,745	2,495
少数株主損益調整前四半期純利益	5,272	5,005
少数株主利益	591	496
四半期純利益	4,681	4,508

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,272	5,005
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	758	114
為替換算調整勘定	75	739
退職給付に係る調整額	-	△28
持分法適用会社に対する持分相当額	33	21
その他の包括利益合計	868	845
四半期包括利益	6,140	5,850
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,717	5,159
少数株主に係る四半期包括利益	422	690

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,017	7,500
減価償却費	1,546	1,916
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8	△31
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△122	△87
受取利息及び受取配当金	△227	△209
為替差損益 (△は益)	△31	△1
持分法による投資損益 (△は益)	△98	△145
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△498	△470
たな卸資産の増減額 (△は増加)	201	△910
仕入債務の増減額 (△は減少)	373	245
未払金の増減額 (△は減少)	△760	△1,103
その他	103	559
小計	8,493	7,261
利息及び配当金の受取額	220	202
法人税等の支払額	△2,184	△2,519
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,529	4,944
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,366	△2,140
定期預金の払戻による収入	2,129	1,225
有価証券の取得による支出	△32,093	△28,096
有価証券の売却及び償還による収入	31,200	28,499
有形固定資産の取得による支出	△3,706	△3,651
無形固定資産の取得による支出	△422	△254
投資有価証券の取得による支出	△6	△305
投資有価証券の売却及び償還による収入	638	2
その他	107	164
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,518	△4,555
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	1,063
配当金の支払額	△1,515	△1,726
少数株主への配当金の支払額	△298	△250
その他	△11	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,825	△923
現金及び現金同等物に係る換算差額	139	107
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,323	△426
現金及び現金同等物の期首残高	10,482	10,890
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 11,806	※1 10,463

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債及び利益剰余金に与える影響は軽微であります。また、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当社および国内連結子会社は当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
現金及び預金勘定	7,957百万円	7,693百万円
有価証券勘定	18,120	17,696
計	26,078	25,389
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,174	△2,227
償還期間が3ヶ月を超える債券等	△13,097	△12,697
現金及び現金同等物	11,806	10,463

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	748	32	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	771	33	平成25年9月30日	平成25年12月6日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	865	37	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	865	37	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	インドネシア	海外その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	31,899	12,446	8,478	52,824	—	52,824
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,889	2,371	247	5,508	△5,508	—
計	34,788	14,817	8,726	58,332	△5,508	52,824
セグメント利益	4,990	1,336	1,274	7,600	—	7,600

- (注) 1. セグメント売上高の調整額は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

- II 当第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	インドネシア	海外その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	32,487	12,845	9,205	54,537	—	54,537
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,202	2,679	251	6,134	△6,134	—
計	35,690	15,524	9,457	60,672	△6,134	54,537
セグメント利益	4,514	968	1,537	7,020	—	7,020

- (注) 1. セグメント売上高の調整額は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	200円22銭	192円85銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	4,681	4,508
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	4,681	4,508
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,379	23,379

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(連結子会社の固定資産の譲渡)

当社の連結子会社であるPT Mandom Indonesia Tbkは、平成26年12月1日付で、以下のとおり固定資産の譲渡契約を締結いたしました。

(1) 当該連結子会社の概要

名称	PT MANDOM INDONESIA Tbk
所在地	Jl. Yos Sudarso By Pass, P.O. Box 1072, Jakarta 14010 Indonesia
代表者の氏名	日比 武志
事業内容	化粧品、プラスチック製品の製造販売、輸入品販売及び輸出
資本金	100,533百万ルピア

(2) 譲渡の理由

当該連結子会社は平成27年5月にジャカルタ市の本譲渡物件所在地からプカシ市へ移転する予定であり、移転完了後に遊休となる固定資産を譲渡することといたしました。

(3) 譲渡資産の内容

資産の内容及び所在地	土地建設権 32,880㎡ 建物 30,709㎡ Jl. Yos Sudarso By Pass, P.O. Box 1072, Jakarta 14010 Indonesia
譲渡価額	500,000百万ルピア (45億円 (※2))
現況	本社及び工場

(4) 譲渡先の概要

名称	Temas Lestari
所在地	Jl. Tembang No.51 Tanjung Priok, Jakarta 14310 Indonesia
代表者の氏名	Sutikno Khusumo
事業内容	商業、建設、工業、陸上運送その他
当社グループとの関係	当社グループと当該会社との間には、資本関係、人的関係及び取引関係はありません。また、当社グループの関係者と当該会社の関係者及び関係会社の間には、資本関係、人的関係及び取引関係はありません。

(5) 譲渡の日程

譲渡契約締結日	平成26年12月1日
固定資産譲渡 (予定)	平成27年6月 (予定)

(6) その他重要な特約

契約締結日から譲渡までの期間が6ヶ月超となることから、当該固定資産の譲渡の条件として、譲渡価額全額受領後の引渡しとすることを特約条項としております。

(7) 当該事象の連結損益に与える影響額

当該固定資産の譲渡に伴い、譲渡に係わる諸費用等を控除した固定資産売却益を計上する結果、平成28年3月期の連結決算において、当期純利益 (※1) に約40億円 (※2) の増加影響が生じる見込みであります。

(※1) 企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」の改正に伴い、平成27年3月期の連結決算においては「少数株主損益調整前当期純利益」、平成28年3月期の連結決算においては「当期純利益」として表示されます。

(※2) 1インドネシアルピア=0.0090円 (平成26年10月末の為替レート) で換算しております。

2 【その他】

平成26年10月30日開催の取締役会において、第98期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- | | |
|---------------------|------------|
| ① 中間配当による配当金の総額 | 865百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 37円 |
| ③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成26年12月5日 |

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月3日

株式会社マンダム

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 祥二郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平田 英之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マンダムの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マンダム及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、連結子会社であるPT Mandom Indonesia Tbkは平成26年12月1日に固定資産の譲渡契約を締結した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。